

国関整企画第10号
令和4年4月27日

横浜市長
山中 竹春 様

国土交通省関東地方整備局長
若林 伸幸
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（横浜市関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和4年度事業計画等のうち、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。)

事務担当：（全 般）	企画部	企画課	企画第一係
（道 路）	道路部	道路計画第一課	計画第一係
（港 湾）	港湾空港部	港湾管理課	管理第一係

令和4年度当初 横浜市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	-	-
道路関係	13,481,000	4,630,662
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	21,838,000	8,479,900
空港関係	-	-
合計	35,319,000	13,110,562

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和4年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地方 負担額	R4年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L=8.9km	5,820	5,136,500	934,500	455,000	15,000	0	0	6,541,000	2,180,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 栄地区ほか用地買収 工事推進: 栄IC・JCT橋梁上部工 栄・戸塚地区改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約89% 釜利谷JCT～(仮称)戸塚IC L=8.9km(6/6) 令和7年度開通予定 <残事業費> 令和5年度以降:約170億円
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L=7.5km	4,600	3,670,500	518,500	50,000	6,000	0	0	4,245,000	1,415,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 栄地区ほか用地買収 工事推進: 横湘トンネル工 小雀地区改良工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約68% (仮称)栄IC・JCT～藤沢IC L=7.5km(4/4) 令和6年度開通予定 <残事業費> 令和5年度以降:約280億円
国道246号	都筑青葉地区環境整備	L=4.5km	550	292,800	47,000	100,000	200	0	0	440,000	146,666	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 新石川地区用地買収着手 工事推進: 市ヶ尾地区ほか舗装工	用地進捗率:約85% 事業進捗率:約93%
国道357号	東京湾岸道路 (神奈川県区間)	L=35.1km	2,960	0	279,000	0	2,000	0	0	281,000	93,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約54%
合 計				9,099,800	1,779,000	605,000	23,200	0	0	11,507,000	3,835,665		残事業費:約1,170億円

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R4年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道1号	神奈川湘南1号環境対策	L=6.0km	-	60,000	2,000	0	0	0	0	62,000	20,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
国道16号	神奈川16号環境対策	L=72.2km	-	220,000	24,000	0	1,000	0	0	245,000	81,666	調査推進: 調査設計 工事推進: 環境対策工	
合 計				280,000	26,000	0	1,000	0	0	307,000	102,332		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和4年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 横浜市における事業計画(道路関係[直轄])

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						計	地方 負担額	R4年度事業内容	備考
				内 訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道15号	神奈川15号電線共同溝			12,000	20,000	0	0	0	0	32,000	16,000	・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	〔 鶴見中央(2)電線共同溝	L=0.8km	8	12,000	20,000	0	0	0	0	32,000			
国道16号	神奈川16号電線共同溝			189,000	36,000	4,000	0	0	0	229,000	114,500	・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む) ・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む) ・調査設計 ・調査設計 ・調査設計 ・支障物移設 ・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	
	〔 金沢(2)電線共同溝	L=1.1km	12	0	2,000	0	0	0	0	2,000			
	〔 堀口電線共同溝	L=1.3km	11	150,000	0	0	0	0	0	150,000			
	〔 富岡東(2)電線共同溝	L=0.8km	6	31,000	1,000	0	0	0	0	32,000			
	〔 富岡東電線共同溝	L=0.8km	9	0	2,000	0	0	0	0	2,000			
	〔 磯子(2)電線共同溝	L=0.4km	4	0	2,000	0	0	0	0	2,000			
	〔 保土ヶ谷(3)電線共同溝	L=0.5km	8	0	7,000	4,000	0	0	0	11,000			
〔 川井電線共同溝	L=0.7km	9	8,000	22,000	0	0	0	0	30,000				
国道246号	神奈川246号電線共同溝			0	2,000	0	0	0	0	2,000	1,000	・調査設計	
	〔 目黒電線共同溝	L=0.4km	6	0	2,000	0	0	0	0	2,000			

令和4年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R4年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道357号	神奈川357号電線共同溝			262,000	67,700	1,000	1,300	0	0	332,000	166,000		
	┌ 新磯子(2)電線共同溝	L=0.8km	9	4,000	1,000	0	0	0	0	5,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む) ・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む) ・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む) ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 新磯子(3)電線共同溝	L=1.2km	10	96,000	62,700	1,000	1,300	0	0	161,000			
	┌ 福浦電線共同溝	L=1.2km	9	151,000	4,000	0	0	0	0	155,000			
	└ 福浦(2)電線共同溝	L=0.9km	9	11,000	0	0	0	0	0	11,000			
計				463,000	125,700	5,000	1,300	0	0	595,000	297,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和4年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R4年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号	国道1号交通安全対策	—	—	505,000	35,000	190,000	0	0	0	730,000	243,333		
	新子安横断歩道 橋整備	—	—	500,000	0	0	0	0	0	500,000		・工事	
	戸部地区歩道整 備	—	—	5,000	15,000	190,000	0	0	0	210,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事	
	戸塚警察署前歩 道整備	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計	
	原宿交差点改良	—	—	0	10,000	0	0	0	0	10,000		・調査設計	
国道15号	国道15号交通安全対策	—	—	10,000	0	0	0	0	0	10,000	3,333		
	幸ヶ谷横断歩道 橋整備	—	—	10,000	0	0	0	0	0	10,000		・工事	
国道16号	国道16号交通安全対策	—	—	13,000	20,000	0	2,000	0	0	35,000	11,666		
	屏風ヶ浦交差点 改良	—	—	13,000	20,000	0	2,000	0	0	35,000		・調査設計 ・工事	
国道357号	国道357号交通安全対策	—	—	55,000	15,000	0	0	0	0	70,000	23,333		
	鳥浜町交差点改 良	—	—	55,000	15,000	0	0	0	0	70,000		・調査設計 ・工事	
合 計			—	583,000	70,000	190,000	2,000	0	0	845,000	281,665		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和4年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R4年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号 国道15号 国道16号 国道246号 国道357号	—	—	154,000	25,000	0	48,000	0	0	227,000	113,500	・区画線 ・CCTV		
合 計		—	154,000	25,000	0	48,000	0	0	227,000	113,500			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和4年度当初 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等（港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
横浜港	～南本牧ふ頭地区国際海上コンテナターミナル整備事業～												
	南本牧地区		1,536										令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	岸壁(-18m)(耐震)[MC4] L=500m			22,922	66,060	0	10,905	0	113	100,000	30,000	調査・設計	
	～国際海上コンテナターミナル再編整備事業～												
	本牧地区		3,100										令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	岸壁(-16m)(改良)[D5] L=300m			<868,000> (2,488,000)						<868,000> (2,488,000)	<260,400> (746,400)	本体工、上部工、付属工、地盤改良工、 撤去工	
	荷さばき地[D5] A=115,000m2			(792,000)						(792,000)	(264,000)	用地取得、地盤改良工、撤去工	
	新本牧地区			834,644	152,577	631,142	30,637	0	1,000	1,650,000	550,000		
	岸壁(-18m) L=1,000m			(268,000)	(10,000)					(278,000)	(83,400)	地盤改良工、基礎工、本体工、裏込工	
	護岸(防波) L=1,500m			268,000	10,000	0	0	0	0	278,000	83,400		
			<10,504,000> (1,145,000)						<10,504,000> (1,145,000)	<4,726,800> (515,250)	地盤改良工、基礎工、本体工、裏込工		
			11,924,449	519,051	0	45,549	0	951	12,490,000	5,620,500			
	計		<11,372,000> (4,693,000)	(10,000)					<11,372,000> (4,703,000)	<4,987,200> (1,609,050)			
			16,990,449	1,802,098	2,883,142	158,311	0	4,000	21,838,000	8,479,900			

<>書きは令和3年度国債の令和4年度支出分で内数

()書きは令和4年度国債の令和4年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。